

令和8年度（2026年度）
事業計画書

Ⅰ. 申請者の概要

団体名	岸和田商工会議所
代表者職・氏名	会頭 太田 享之
所在地	〒596-0045 大阪府岸和田市別所町3丁目13番26号
設立年月日	昭和22年11月22日
職員数	12
うち経営指導員数	10
所管地域	岸和田市
管内事業所数	7,050（令和3年経済センサスー活動調査による）
うち小規模事業者数	4,736（令和3年経済センサスー活動調査による）
会員数	1,737（令和8年1月16日現在）
組織率	24.6%
担当者職・氏名	中小企業相談所長 小川 彰晴
連絡先電話番号	072-439-5023
連絡先メールアドレス	kcci@kishiwada-cci.or.jp
□主な事業概要（定款記載事項等）	
(1)商工会議所としての意見を公表し、これを国会、行政庁等に具申し、及び建議すること。 (2)行政庁等の諮問に応じて、答申すること。 (3)商工業に関する調査研究を行なうこと。 (4)商工業に関する情報または資料の収集、または刊行を行なうこと。 (5)商品の品質または数量、商工業者の事業の内容その他商工業に係る事項に関する証明、鑑定及び検査を行なうこと。 (6)輸出品の原産地証明を行なうこと。 (7)商工業に関する施設を設置し、維持し、または運用すること。 (8)商工業に関する講演会または講習会を開催すること。 (9)商工業に関する技術または技能の普及または検定を行なうこと。 (10)博覧会、見本市等を開催し、またはこれらの開催の斡旋を行なうこと。 (11)商事取引に関する仲介または斡旋を行なうこと。 (12)商事取引の紛争に関する斡旋、調停または仲裁を行なうこと。 (13)商工業に関して、相談に応じ、または指導を行なうこと。 (14)商工業に関して、商工業者の信用調査を行なうこと。 (15)商工業に関して、観光事業の改善発達を図ること。 (16)社会一般の福祉の増進に資する事業を行なうこと。 (17)行政庁から委託を受けた事務を行なうこと。 (18)前各号に掲げるものの外、本商工会議所の目的を達成するために必要な事業を行なうこと。	

(1) 所管地域の産業経済の現状と課題

岸和田市は、大阪府南部に位置し、古くから商工業と漁業が共存する地域として発展してきた。市内には繊維産業や金属加工業などの地場産業が集積し、加えてだんじり祭に代表される観光資源や、岸和田城・港湾エリアなどの歴史・文化資源も豊富である。一方で、人口減少や高齢化の進行、若年層の域外流出、事業者の後継者不足、商店街の空洞化など、地域経済の持続性に関わる課題が顕在化している。

製造業では、長年培われた技術力を有する企業が多いものの、設備更新の遅れや人材確保の難しさ、販路開拓力の不足が課題となっている。商業では、大型商業施設やECの台頭により、中心市街地の集客力が低下している。観光面では、だんじり祭の知名度は高いものの、通年での観光消費につながる仕組みが十分に整備されていない。

さらに、デジタル化・カーボンニュートラル対応など、企業に取り組むべき新たな経営課題が増加している一方、中小・小規模事業者の多くはリソース不足により対応が遅れがちである。これらの課題に対し、地域内の支援機関が連携し、事業者の経営力強化を図ることが求められている。

(2) 所管地域の活性化の方向性（事業の目標）

岸和田地域の活性化に向けては、地域産業の持続的発展と、地域資源を活かした魅力向上を両輪として取り組むことが重要である。地域内の主な産業である製造業、建設業については、長年培われた技術力を基盤に、高付加価値化や新分野展開を促進し、事業承継や人材確保を含めた経営基盤の強化を図る。また、デジタル化や省エネ化など新たな経営課題への対応を支援し、競争力の向上につなげる。

商業・サービス業においては、中心市街地や商店街のにぎわい創出を目的に、空き店舗活用による創業促進、地域イベントとの連携、デジタル販促の活用などにより、地域内消費の拡大を図る。観光面では、だんじり祭をはじめとする歴史・文化資源、岸和田城や港湾エリアなどの観光資源を磨き上げ、通年での来訪者増加と地域消費の拡大を目指す。

さらに、地域企業の防災力向上やBCP策定支援、環境配慮型経営の推進など、持続可能な地域づくりに向けた取り組みを強化する。これらの施策を総合的に推進することで、地域経済の活力向上と、住み続けたいまちとしての魅力向上を図る。

(3) 事業を実施した効果

○実績時記入

(4) 事業を実施した結果浮かび上がった課題・次年度への取り組み

○実績時記入

I 経営相談支援事業						
前年度支援企業数		340 社				
支援メニュー		単位	当初計画	変更計画	実績	達成率
1	事業所カルテ・サービス提案	事業所	270			0.0%
2	支援機関等へのつなぎ	支援数	3			0.0%
3	金融支援（紹介型）	支援数	5			0.0%
4	金融支援（経営指導型）	支援数	75			0.0%
5	マル経融資等の返済条件緩和支援	事業所	2			0.0%
6	資金繰り計画作成支援	事業所	10			0.0%
7	記帳支援	事業所	25			0.0%
8	労務支援	支援数	30			0.0%
9	人材育成計画作成支援	事業所	2			0.0%
10	販路開拓支援	支援数	15			0.0%
11	事業計画作成支援	支援数	40			0.0%
12	創業支援	事業所	15			0.0%
13	事業継続計画（BCP）作成支援	事業所	3			0.0%
14	生産性向上支援	事業所	2			0.0%
15	財務分析支援	事業所	1			0.0%
16	債権保全計画作成支援	事業所	1			0.0%
17	事業承継支援	事業所	2			0.0%
18	制度対応等	事業所	0			-
19	災害時対応支援	事業所	0			-
20	フォローアップ支援	事業所	0			-
21	結果報告	事業所	270			0.0%
件数設定の根拠（今年度の特徴等）						
賃上げと物価上昇の好循環が進む一方、金利上昇や円安、原材料価格の高止まりが中小企業の収益を圧迫すると見込まれる。こうした環境下では、資金繰りを下支えする金融支援の継続が不可欠であり、消費者ニーズの変化に対応した事業計画策定支援の重要性も一段と高まる。さらに、IT化による業務効率化、人材確保、BCP策定など、多様化する経営課題に対し総合的な支援を展開する。						
支援のポイント・成果						
○実績時記入						

Ⅱ 専門相談支援事業						
事業名		単位	当初計画	変更計画	実績	達成率
24	法務相談	日数	24			0.0%
25	税務相談	日数	26			0.0%
26	金融相談	日数	0			-
27	労務相談	日数	0			-
28	その他相談	日数	9			0.0%
支援のポイント・成果						
○実績時記入						

○実績時記入

○実績時記入

事業名		展示会等出展支援事業			事業番号	I	新規/継続	継続
想定する実施期間		2025	年度～	年度まで	2	年目	※複数年段階的実施事業は別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業概要	販路拡大に取り組む地域の事業所に対し、商品の認知度向上と魅力発信を目的に展示即売会の実施と、初めての方にも販促効果が期待できる支援策として展示即売会活用セミナーを開催する。						
	事業の目的 （現状や課題をどのような状態にしたいか） 企業ニーズ （内容・把握方法等）	地域では魅力ある商品を取り扱う事業所が多くある中で、自社のみの経営活動では広告宣伝にコストをかけられないために顧客に認知されていないケースが多い。 地域活性化への取り組みを進める中で、こういった事業所の存在は広域からの集客が期待できる地域資源と考え、各事業所への販路拡大支援を通じて地域活性化を推進していきたい。						
	支援する対象 （業種・事業所数等）	・地域で生産または加工・製造された商品を取り扱う事業者（農産物、加工食品、工芸品など） ・地域の特産品を取り扱う小売店 ・地域の飲食店（地域の名産品を使ったメニューを提供するなど） ・大阪府が実施する大阪代表商品販促事業の参加事業者（5社程度） ・認知度を高めたいと考える地域の創業者及び創業予定者（5社程度）						
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 ※実施内容・実績数値や改善点を含めること		【昨年度実施内容】 ①岸和田商工会議所 物産展2025 《実施手法》販路開拓型 《開催時期》令和7年10月26日 《開催場所》岸和田カンカンベイサイドモール 《出展者数》以下の条件に当てはまる地域事業者 27社 《来場者数》約16,440人（市算出の人流データ参照） 《各ブースへの平均来店者数》177名（算出根拠：16,000人÷27ブース×30%） ※通り過ぎりの人を考慮して70%を除きました。 ②物産展活用セミナー 《実施手法》人材交流型 《開催時期》令和7年8月21日 《開催場所》岸和田商工会議所2F集会室 《受講者数》岸和田商工会議所 物産展2025に出展申込みした事業所 22社 物産展出展予定者を主な対象者として②のセミナーを実施。 物産展前に、一過性の取り組みで終わらせず、物産展来場者を店舗への来店意欲を高めるための取り組みを学べたことが参加者から高評価を得た。次年度は制度説明だけでなく、当日に向けたブースデザインや販促ツールの選定までを考えられるセミナーを開催したい。 ①の物産展事業について、一昨年前の開催手法と違い、昨年度は府・市と連携して同会場で大規模なイベントを実施することができた。これにより当日の来場者数も前年と比較して大幅に増加し、出展者からも非常に高い評価を得ることができた。 また、物産展終了後の事後調査でも、物産展に出展したことがきっかけで店舗への来店客数も増加したという声もいただき、本事業による成果があったといえる。						
具体的な実施内容・手法 （いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に）		支援対象事業者が消費者に対し、自社商材をPR及び販売できる展示即売会を開催する。 出店者については令和8年4月から募集を行い、来場者への広報を経て11月の開催を目指す。 また、開催前には展示会や商談会に関する効果的な活用方法が学べるセミナーを実施し、商品の魅力を向上させるテクニックやブースづくりのコツなどを理解いただくことで、当日の売上アップ及び実施後の継続的な販路拡大につなげることを目指す。 ①岸和田商工会議所 物産展2026 《実施手法》販路開拓型 《開催時期》令和8年11月 《開催場所》未定（市内イベント広場） 《支援対象》市内で店舗を構える以下の条件に当てはまる事業者 30社を想定 ・地域で生産または加工・製造された商品を取り扱う事業者（農産物、加工食品、工芸品など） ・地域の特産品を取り扱う小売店 ・地域の飲食店（地域の名産品を使ったメニューを提供するなど） ※来場者への広報手段として、web広告やInstagramなどのSNS広告等、web上での広報を強化し、出展企業の満足度向上を図る。 ②展示会・商談会活用セミナー（仮称） 《実施手法》人材交流型 《開催時期》令和8年9月 《開催場所》岸和田商工会議所2F集会室 《支援対象》①の展示即売会へ出展する地域事業者 30社を想定 ※昨年実施した物産展には、初めて出店する事業所も多数あり、ブース運営や当日の販売方法がわからず戸惑う事業所も多く、事前に出店ノウハウがわかるセミナーの開催は必要不可欠であると考え。						

事業手法 (該当する場合は ○印と下欄に その根拠)		(a)府施策連携		(b)広域連携		○ (c)市町村連携		(d)相談事業相乗効果	
								販路開拓	
		(c)岸和田市と連携を図り、メールマガジンを活用した広報を行う。							
主 な 事 業 の 目 標	総支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法⇒		【設定根拠】 昨年実施した物産展には、27社に出展いただき、イベント会場には約16,000名の方にご来場いただいた。 また、物産展出展者を主な対象とした事前セミナーにも27社参加されたことを含め、開催後のアンケートでも出店者及び来場者どちらからも来年度の実施を希望する声が多くあったため、今年度も実施する。 【募集方法】 近隣の地域を対象にweb媒体を活用したPRを広く発信するほか、出展企業をはじめとする協力企業を通じて案内を行い、来場募集を行う。					
	主な支援対象企業 の変化	代表指標	イベント終了後の新規顧客・売上の増加率				数値目標	10	%
	その他目標値	目標値の内容⇒	昨年度の物産展当日の来場者数が約16,000名で、1出展企業・団体当たり20名/時間×7時間＝140名×30社から来客を想定						
	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の 行に挿入)	サービス単価	支援企業数		係数		標準事業費		
		⇒ 50,500	円 ×	30	社 ×	1.00	=	1,515,000	円
		50,500	円 ×	4,200	社 ×	0.01	=	2,121,000	円
		40,400	円 ×	30	社 ×	1.00	=	1,212,000	円
			円 ×		社 ×		=		円
			円 ×		社 ×		=		円
		合計	4,260		社	(小計)	4,848,000		円
		※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算（小計の5%）							
		計 4,848,000 円							
	独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)								
算 出 額	①市町村等補助			円	交付市町村等				
	②受益者負担			円	負担金の積算				
	標準事業費	補助率				(①市町村等+②受益者負担)			
	4,848,000 円	×	0.50	=	2,424,000 円	(円)			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体ま たはヒアリングで説明する代表団 体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数	役割（配分の考え方）		
	○	岸和田商工会議所		2,424,000 円		60			
				円					
				円					
				円					

別紙：積算根拠となる支援対象企業数と支援対象企業の変化について

事業 の 目 標 ①	支援対象企業数の合計	設定根拠及び 募集方法⇒		【設定根拠】 昨年実施した際は、27社に出展いただき、イベント会場には約16,000名の方にご来場いただいた。 【募集方法】 近隣の地域を対象にweb媒体を活用したPRを広く発信するほか、出展企業をはじめとする協力企業を通じて案内を行い、来場募集を行う。		
		30	社			
	支援対象企業の変化	指標	イベント終了後の調査にて「店舗や商品の認知度が向上した」と回答した出展者の割合		数値目標	70 %
事業 の 目 標 ②	その他目標値	目標値の内容⇒		昨年度の物産展当日の来場者数が約16,000名で、1出展企業・団体当たり20名/時間×7時間＝140名×30社から来客を想定		
		4,200	名			
	支援対象企業数の合計	設定根拠及び 募集方法⇒		【設定根拠】 昨年の実績数値から30社と想定。 【募集方法】 ・今年度物産展応募事業者（30社）に参加を促す。		
事業 の 目 標 ②		30	社			
	支援対象企業の変化	指標	今後の展示会等へ出店する際に知識向上に繋がったと回答する企業の割合		数値目標	80 %
	その他目標値	目標値の内容⇒				

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		創業支援事業		事業番号	2	新規/継続	継続	
想定する実施期間		2025	年度～	年度まで	2	年目	※複数年段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業概要	独立開業を志す方や新たに事業を起こしたいと考えている方々を対象に、「創業セミナー」を開催。また、創業後5年程度の創業者を対象にしたフォローアップ交流会を開催。						
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) 企業ニーズ (内容・把握方法等)	創業したい思いはあっても、何から始めたら良いのか？アイデアを形にするための具体的な創業計画を作りたい！など創業時にはさまざまな課題があり、どこに相談に行けば良いか分からない方が多く存在する。そういった創業を目指す方々の支援を目的とし、創業の基礎的知識から具体的かつ実践的なカリキュラムを用意し、他者の意見も参考にできる受講者同士のグループワークを織り交ぜた創業セミナーを開催することで、円滑な事業スタートが切れるように支援することが必要である。 また、創業後5年程度の創業者を対象にしたフォローアップ交流会を開催し、金融、税務、IT関連、クラウドファンディングなど必要な情報を提供することでフォローアップを図る。						
	支援する対象 (業種・事業所数等)	岸和田市内及び近隣の創業を目指す方で、受講者同士のグループワークを通じて積極的に交流を図り、ネットワークづくり・情報収集を希望する創業予定者又は創業間もない方。						
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 ※実施内容・実績数値や改善点を含めること		創業セミナーの実施 開催日時：令和7年11月15日（土）、29日（土）、12月13日（土）、20日（土） いずれも10:00～12:00（13日のみ9:00～12:00）の4回コース 開催場所：岸和田商工会議所 3階 セミナー室 参加者数：21名 創業後の地域内でのコミュニティーを求める声もあり、令和8年度は創業後5年程度の創業者を対象にしたフォローアップ交流会を開催したい。						
具体的な実施内容・手法 (いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)		独立開業を志す方や新たに事業を起こしたいと考えている方々を対象に、開業に係る基礎知識、資金の調達、社会保険と労働保険、創業を成功させるポイント等について実践的、体系的に学べる「創業セミナー」を開催する。 ■創業セミナー 《実施手法》人材交流型 《開催時期》令和8年11月～12月の間で4日開催。各回10時～12時の2時間。 《開催場所》岸和田商工会議所 3階 セミナー室 《内 容》創業の基礎的知識から具体的かつ実践的なカリキュラム 受講者間でのグループワークやビジネスプランシート作成、ビジネスプラン発表など 金融機関による創業融資を含めた創業支援案内 《受講者数》30名 セミナー後は創業に向けての伴走支援として、経営指導員による個別支援や専門家派遣の利用につながるよう、受講者へフォローを行う。 ■創業フォローアップ交流会 《実施手法》人材交流型 《開催時期》令和9年1月or2月頃 《開催場所》岸和田商工会議所 2階 集会室 《内 容》創業後5年程度の創業者を対象にしたフォローアップ交流会を開催し、金融、税務、IT関連、クラウドファンディングなど必要な情報を提供することでフォローアップを図る。 《参加者数》30名						
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)		○ (a)府施策連携		(b)広域連携		○ (c)市町村連携		○ (d)相談事業相乗効果
		商-17		起業家の育成、創業の促進				創業・経営革新
		(a) 府施策連携商17番 起業家の育成、創業の促進支援事業を大阪府経営支援課経営革新Gと連携し実施する。 (c) 市町村連携 岸和田市の広報誌に記事の掲載やメルマガでの案内を行う。 (d) 相談事業相乗効果 受講者に対して、創業に向けての伴走支援として、経営指導員による個別支援や専門家派遣の利用につながるよう、受講者へフォローを行う。						
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒		開催案内の周知方法として、当所の会報に案内チラシの折り込み配布、SNSやホームページに掲載、巡回・窓口配布にて行うほか、市役所と共同で周知する。30名の参加を想定				
		60	名					
	主な支援対象企業の変化	代表指標	創業者数		数値目標	4	名	
	その他目標値	目標値の内容⇒						

5-1. 地域活性化事業 事業調書（計画）

岸和田商工会議所

算定基準 (行が足りない場合は、⇒の 行に挿入)	⇒	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
		40,400	円 ×	30	名 ×	1.40	=	1,696,800	円	
		40,400	円 ×	30	名 ×	1.00	=	1,212,000	円	
			円 ×		×		=		円	
			円 ×		×		=		円	
			円 ×		×		=		円	
		合計		60	名	(小計)		2,908,800	円	
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算（小計の5％）								円	
	計								2,908,800	円
	独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
算 出 額	①市町村等補助		円	交付市町村等						
	②受益者負担		円	負担金の積算						
	標準事業費	補助率				(①市町村等＋②受益者負担)				
	2,908,800	円 ×	1.00	=	2,908,800	円	(円)			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体ま たはヒアリングで説明する代表団 体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		支援企業数	役割（配分の考え方）				
	○	岸和田商工会議所	2,908,800		円 60					
					円					
					円					
					円					
					円					

別紙：積算根拠となる支援対象企業数と支援対象企業の変化について

事業 の 目 標 ①	支援対象企業数の合計	設定根拠及び 募集方法⇒		開催案内の周知方法として、当所の会報に案内チラシの折り込み配布、SNSや ホームページに掲載、巡回・窓口配布にて行うほか、市役所と共同で周知する。3 0名の参加を想定		
		30	名			
	支援対象企業の 変化	指標	事後アンケートで、創業に向けて有益な情報が得られたと 回答した割合		数値目標	80
その他目標値	目標値の内容⇒					
事業 の 目 標 ②	支援対象企業数の合計	設定根拠及び 募集方法⇒		これまで開催した創業セミナーの受講者の中から、創業後5年程度の創業者を対象 にしたフォローアップ交流会を開催することで、金融、税務、IT関連、クラウド ファンディングなど必要な情報を提供を求める参加者数を30名想定		
		30	名			
	支援対象企業の 変化	指標	事後アンケートで、創業後の事業を行っていく上で必要な 情報を得られたと回答した割合		数値目標	80
その他目標値	目標値の内容⇒					

事業名		BCP・BCMの普及促進及び策定支援事業		事業番号	3	新規/継続	継続		
想定する実施期間		2021	年度～	年度まで	6	※複数年度段階的実施事業は別紙にて計画を提出すること			
事業の概要	事業概要	事業継続力強化計画の計画内容などを理解し、BCP策定のきっかけ作りと防災意識向上を図る。							
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) 企業ニーズ (内容・把握方法等)	昨今の甚大化する自然災害やさまざまな感染症、南海トラフ巨大地震への備えなどに対して、企業からのBCPに関する問い合わせが増えてきており、また、デジタルシフトする社会においてサイバーセキュリティへの意識や対策も必要となっている。そこで、様々なリスクから企業を守るBCPを策定していない、或いはBCPを策定したものの不安を感じている岸和田市内の中小企業者を対象に、ワークショップ型の講義を実施し、防災対策、BCPの策定の重要性・必要性、事業継続力強化計画の申請手順の解説を行い、BCP策定に対する本格的な取組みに繋げることを目的とする。 当地域内において、今後南海トラフ地震等の大規模災害の発生が懸念されるなかで、小規模事業者においては、BCP・BCMについての知識や関心はあるものの、取組みや普及が進んでいない現状に対して、ワークショップ型の講義を通じてBCPの重要性を学んでいただき、企業による本格的な取組みに繋げていく。							
	支援する対象 (業種・事業所数等)	BCPについて、知識や関心はあるが策定には至っていない企業、BCPを策定する必要性は感じているが手順が分らない企業、BCPを策定はしたが運用がうまくいっていない企業を対象とし、15社を想定する。							
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 ※実施内容・実績数値や改善点を含めること		BCP策定のための実務セミナーの実施 開催日時：令和7年12月3日（水）10:00～11:30 開催場所：岸和田市貝塚市クリーンセンター 2階 研修室 参加者数：15社 21名 BCPを進める中で、事業継続力強化計画を作成したいとの声があり、次回では事業継続力強化計画を作成支援ができるセミナーを検討したい。							
具体的な実施内容・手法 (いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)		BCP・BCMに関心のある企業に対し、事業継続力強化計画の申請を目的としたセミナーを開催する。当テーマに精通している専門家やコンサルタントを講師として招き、所要時間は2時間を予定する。 ■事業継続力強化計画作成支援セミナー 《実施手法》人材交流型 《開催時期》令和8年10月～12月 《開催場所》岸和田商工会議所 3階 セミナー室 《内 容》 ・事業継続力強化計画の申請手順、計画内容の考え方 ・BCP策定の実務（概要）を理解し、グループワークを行いながら交流を図る。 ・大阪府「超簡易版BCP『これだけは！』シート」の紹介 ■事業継続力強化計画 《実施手法》ハンズオン型 内容：ハンズオン支援2社、BCP策定取り組み状況のアンケート調査を実施。							
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)		☐ (a)府施策連携 ☐ (b)広域連携 ☐ (c)市町村連携 ☐ (d)相談事業相乗効果 商-12 BCP・BCMの普及促進及び策定支援 BCP (a) 府施策連携商12番 大阪府「超簡易版BCP『これだけは！』シート」等の紹介を行う。 (c) 市町村連携 岸和田市と大阪府事業継続力強化支援計画認定事業に基づき、広報誌に記事の掲載や公共施設へのチラシの配架など、本事業のPR面等で共同で実施する。 (d) 相談事業相乗効果 BCP・BCMに対する関心を高め、策定支援企業の相談対応、専門家への繋ぎ支援を行う。							
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ 17 社		開催案内の周知方法として、当所の会報に案内チラシの折り込み配布、SNSやホームページに掲載、巡回・窓口配布にて行うほか、市役所と共同で周知する。15社の参加を想定					
	主な支援対象企業の変化	代表指標	事業継続力強化計画の作成・申請を検討すると回答した件数		数値目標	10	社		
	その他目標値	目標値の内容⇒							
算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	⇒	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
		40,400	円 ×	15	社 ×	1.00	=	606,000	円
		101,000	円 ×	2	社 ×	1.00	=	202,000	円
			円 ×		×		=		円
			円 ×		×		=		円
			円 ×		×		=		円
		合計		17	社	(小計)		808,000	円
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算（小計の5%）									
計								808,000	円

岸和田商工会議所

別紙：積算根拠となる支援対象企業数と支援対象企業の変化について

事業 の 目 標 ①	支援対象企業数の合計	設定根拠及び 募集方法⇒		開催案内の周知方法として、当所の会報に案内チラシの折り込み配布、SNSやホームページに掲載、巡回・窓口配布にて行うほか、市役所と共同で周知する。15社の参加を想定			
		15	社				
	支援対象企業の変化	指標	事業継続力強化計画の作成・申請を検討すると回答した件数		数値目標	10	社
	その他目標値	目標値の内容⇒					
事業 の 目 標 ②	支援対象企業数の合計	設定根拠及び 募集方法⇒		【事業継続力強化計画】アンケート調査や、セミナー参加者へのヒアリングなどから計画に関心のある事業所を炙り出し、事業継続力強化計画の作成に繋げる			
		2	社				
	支援対象企業の変化	指標	事業継続力強化計画の作成件数		数値目標	2	社
	その他目標値	目標値の内容⇒					

事業名		人材の育成・定着支援事業		事業番号	4	新規/継続	継続
想定する実施期間		2025	年度～	年度まで	2	年目	※複数年段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること
事業の概要	事業概要	中小・小規模事業者が抱える人材不足の課題に対し、在職者の育成・定着の観点から課題解決につながる支援策を実施					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) 企業ニーズ (内容・把握方法等)	地域の中小・小規模事業者の約7割が抱える人材不足という深刻な課題に対し、新たな人材を採用することよりも今いる人材の育成と、離職を防ぐことを目的に本事業を実施したい。具体的には、若手・新入社員や中堅・管理職の育成と定着に焦点を充て、実務に沿ったワークショップ形式のセミナーを実施することで、各事業所で個別に実施できない社内研修も、商工会議所のスケールメリットを通じてスキルアップの機会を創出し、ひいては従業員満足度向上にも寄与できる取り組みとして実施したい。 都市圏、地方問わず人材や組織の在り方に改善が必要と考える経営者は多く、同地域にも「社内では研修制度が無いため、商工会議所による従業員を対象とした研修会の開催は非常にありがたい」との声を多くいただくなど、企業ニーズの関心度は高いといえる。					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	人材不足に課題を抱える中小・小規模事業者の経営層を含め、スキルアップを目指す実務担当者					
	これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 ※実施内容・実績数値や改善点を含めること	【昨年度実施セミナー】 ①新入社員定着セミナー【労-7】21社 35名 ◆開催時期：令和7年4月11日開催 ◆開催場所：岸和田商工会議所3階セミナー室1 ②中堅社員・管理職向けセミナー【労-7】8社 17名 ◆開催時期：令和8年1月15日 ◆開催場所：岸和田商工会議所3階セミナー室1 ③求人票の書き方セミナー【商-1】11社 12名 ◆開催時期：令和7年7月9日（水） ◆開催場所：岸和田商工会議所3階セミナー室1 ④外部人材活用セミナー【商-1】※未定 ◆開催時期：令和8年3月ごろ ◆開催場所：岸和田商工会議所3階セミナー室1 ⑤外国人材活用セミナー【商-1】5社 6名 ◆開催時期：令和7年12月9日 ◆開催場所：岸和田商工会議所3階セミナー室1 ⑥シニア人材活用セミナー【労-4】※未定 ◆開催時期：令和8年3月26日実施予定 ◆開催場所：岸和田商工会議所3階セミナー室1 ⑦若手人材の職場定着セミナー【労-7】6社 8名 ◆開催時期：令和8年2月6日実施予定 ◆開催場所：岸和田商工会議所3階セミナー室1 一昨年度は、高卒者採用セミナーや外国人材の活用セミナーを実施し、採用手法の特徴や制度説明がわかるセミナーを実施したところ、それぞれ10社以上の申し込みがあり、人材不足解消につながる支援施策に関するニーズの高さを実感した。 そこで昨年度はセミナーの内容を細分化し、それぞれの採用手法に関する制度や特徴、活用メリットを伝えるセミナーに加え、人材の定着と育成に焦点を充てながら、地域の中小企業の経営力向上にもつながるセミナーを実施した。 ところがセミナーの動員は確保できず、受講者の満足度は高かったものの計画を達成することができなかった。とはいえ人材の定着支援を目的に開催した新入社員研修・管理職向けセミナーといった組織内部の「スキルアップ」にもつながるセミナーは未実施ながらも好評で、申込みの時点で「社内では研修制度が無いため、こういった研修会の開催は非常にありがたい」との声をいただくなど、経営層に向けたセミナーではなく、従業員に対する実践的な研修の重要性が示された。					
具体的な実施内容・手法 (いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)		組織内の人材育成・定着をセミナーのテーマとし、体験型で実施することで受講者が実践的なスキルを身に付けられる研修会を開催する。 ①新入社員定着セミナー【労-14】30社 ◆開催時期：令和8年4月下旬ごろ ◆開催場所：岸和田商工会議所3階セミナー室1 ◆内 容：接客時の対応や名刺交換、電話応対など新入社員に必要なマナー研修を実施 ②中堅社員・管理職向けセミナー【労-14】10社 ◆開催時期：令和8年8月ごろ ◆開催場所：岸和田商工会議所3階セミナー室1 ◆内 容：研修制度が無い、中小企業の従業員を対象に、管理職としての考え方や役割と必要な技能など、組織内におけるマネジメントの方法を学ぶことのできるセミナーを実施。ひいては若手社員の職場定着率向上へとつながり、盤石な組織基盤の構築を支援する。					

事業手法 (該当する場合は ○印と下欄に その根拠)		○ (a)府施策連携		(b)広域連携		○ (c)市町村連携		(d)相談事業相乗効果					
		労-14		在職者向けのリスキリング支援				人材育成・労務					
		a)府施策連携 以下のご担当者様と連携して広報・セミナー内容の調整・運営を行う。											
		【労-14】 <在職者向けのリスキリング支援> ・大阪府 人材育成課 産業人材育成グループ ①新入社員定着セミナー（仮称） ②中堅社員・管理職向けセミナー（仮称） (c)岸和田市と連携を図り、メールマガジンを活用した広報を行う。											
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒		開催案内の周知方法として、当所の会報に案内チラシの折込み配布、ホームページへ掲載、巡回・窓口配布にて行う。またこれまでのセミナー参加企業に対し、参加意欲の高い企業に対して直接的な打診を図ることにより参加企業を募る。また、岸和田市が毎月配信しているメールマガジンへの掲載を依頼し、会員・非会員を問わず地域事業所の広報周知を行う。									
	主な支援対象企業の変化	代表指標	社会人にとって必要なマナーが身についた参加者の割合			数値目標	70 %						
	その他目標値	目標値の内容⇒											
算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	⇒	サービス単価	40,400	円 ×	支援企業数	30	社 ×	係数	1.00	=	標準事業費	1,212,000	円
			40,400	円 ×		10	社 ×		1.00	=		404,000	円
				円 ×			社 ×			=			円
				円 ×			社 ×			=			円
				円 ×			社 ×			=			円
				円 ×			社 ×			=			円
			合計			40	社	(小計)				1,616,000	円
			※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算（小計の5%）										
			計										
			1,616,000 円										
算出額	独自提案単価及び独自補正係数の根拠（基準どおりの場合不要）												
	①市町村等補助				円	交付市町村等							
	②受益者負担				円	負担金の積算							
	標準事業費		補助率				(①市町村等+②受益者負担)						
	1,616,000 円 ×		1.00		=	1,616,000 円		(円)					
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数		役割（配分の考え方）					
	○	岸和田商工会議所		1,616,000 円		40							
				円									
				円									
				円									
				円									

別紙：積算根拠となる支援対象企業数と支援対象企業の変化について

事業の目標①	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒		①新入社員定着セミナー 会報折込み配布、ホームページへ掲載、巡回・窓口配布等にて参加企業を募る。 また、岸和田市が毎月配信しているメールマガジンへの掲載を依頼し、会員・非会員を問わず地域事業所の広報周知を行う。		
		30	社			
	支援対象企業の変化	指標	社会人にとって必要なマナーが身についた参加者の割合		数値目標	70 %
事業の目標②	その他目標値	目標値の内容⇒				
事業の目標②	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒		②中堅社員・管理職向けセミナー 会報折込み配布、ホームページへ掲載、巡回・窓口配布等にて参加企業を募る。 また、岸和田市が毎月配信しているメールマガジンへの掲載を依頼し、会員・非会員を問わず地域事業所の広報周知を行う。		
		10	社			
	支援対象企業の変化	指標	「マネジメント」の重要性に対して、組織運営に活かす企業の割合		数値目標	80 %
事業の目標②	その他目標値	目標値の内容⇒				

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		I T / D X 推進事業			事業番号	5	新規/継続	継続
想定する実施期間		2017	年度～	年度まで	10	年目	※複数年段階の実施事業は別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業概要	中小・小規模事業者の I T / D X リテラシーを高め、I T 導入と D X 推進による業務効率の向上、販路拡大、新たなビジネスモデルの構築等を目指すためのセミナーを開催する。						
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) 企業ニーズ (内容・把握方法等)	昨今のデジタル技術の進歩は目覚ましく、I T の導入や D X の推進などはもはや選択ではなく、企業の存続に関わる重要な課題となっている。中小・小規模事業者においても、最新の I T ツールや技術を活用し、業務効率化、コスト削減、新たなビジネスモデルの創出、そして顧客との関係強化を実現したいというニーズは強くあるものの、知識不足や人材不足、費用対効果の不安など、さまざまな課題により、I T 導入や D X 推進が思うように進んでいないのが現状である。 本事業では、中小企業向けに、A I、S N S など、デジタル技術をテーマとしたセミナーを多角的に実施することにより、中小企業が直面する課題を解決し、業務効率の向上、販路拡大、新たなビジネスモデルの構築等の実現を図る。						
	支援する対象 (業種・事業所数等)	I T 導入や D X 推進による業務効率の向上、販路拡大、新たなビジネスモデルの構築等に興味を持つ、中小・小規模事業者が対象。						
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 ※実施内容・実績数値や改善点を含めること		《昨年度取り組み》人材育成型 ①グループウェア活用セミナー Gemini の衝撃を体験！A I 活用セミナー（イーディーエル㈱） 24社 32名 開催時期：令和7年7月8日 14:00～16:00 場 所：岸和田商工会議所 ②生成 A I 活用セミナー（画像） 生成 A I 活用セミナー デザイン知識ゼロでも大丈夫！Gemini で始めるワンランク上の画像生成（デジタルコンサルティング事務所 ZERO I CHI） 42社 57名 開催時期：令和7年11月7日 15:00～17:00 場 所：岸和田商工会議所 ③生成 A I 活用セミナー（動画） 動画活用セミナー A I × 動画＝最強ツール！生成 A I で動画制作実践講座（2部制）（デジタルコンサルティング事務所 ZERO I CHI） 9社 12名 開催時期：令和7年10月24日・11月17日 15:00～17:00 場 所：岸和田商工会議所 ④ S N S 活用セミナー 実践的な生成 A I の活用術 Chat GPT を活用した広報力強化セミナー（ジャイロ総合コンサルティング㈱） 43社 54名 開催時期：令和7年6月27日 16:30～17:45 場 所：南海浪切ホール ⑤動画活用セミナー S N S コンサルタントが伝える！スマホ1台でかっこよく魅せる！動画撮影/編集実践セミナー（ジャイロ総合コンサルティング㈱） 41社 57名 開催時期：令和7年6月27日 15:00～16:15 場 所：南海浪切ホール ⑥デジタル人材育成セミナー デジタル人材の育成に向けたデジタルリテラシー向上セミナー（デジタルコンサルティング事務所 ZERO I CHI） 開催時期：令和8年3月4日実施予定 場 所：岸和田商工会議所 ⑦サイバーセキュリティセミナー サイバー対応 B C P（事業継続計画）推進セミナー（東京海上日動火災保険㈱） 開催時期：令和8年3月18日実施予定 場 所：岸和田商工会議所 I T 導入や D X 推進をテーマとしたセミナーの開催は、中小・小規模事業者の I T / D X リテラシーの向上につながる重要な取り組みであり、今後も継続して実施していく必要があると考える。 また、企業が抱える課題や事業規模、業種などはそれぞれ異なるため、多角的なセミナーの実施を通じて各企業が自社の課題に合った内容を選択し、具体的な行動に移すきっかけとなることを目指す。						

具体的な実施内容・手法 (いつ・どこで・何を・ どのようにするのかを明確に)		IT導入やDX推進に向け、中小企業が抱える多様な課題に対応するため、昨年に引き続きセミナーを多角的に開催したい。これにより、中小・小規模事業者がそれぞれのニーズに応じて、デジタル技術を活用した業務効率化や販路拡大をはじめとする総合的なDX推進を図り、新たなビジネスモデルの構築と中小・小規模事業者の持続可能な成長を支援する。 ①生成AI活用セミナー（画像・チラシデザイン） 20社 開催時期：令和8年6月ごろ 場 所：岸和田商工会議所 内 容：アイデアを簡単に視覚化できる生成AIで画像作成の基礎を学ぶ。 参加者同士でプロンプトの作成についてグループワークを行いながら交流を図る。 ②SNS活用セミナー 20社 開催時期：令和8年7月ごろ 場 所：岸和田商工会議所 内 容：SNSマーケティングに焦点を充て、地域企業こそが活用すべき最適な広報戦略について学ぶ。 SNSを活用した課題テーマについてグループワークを行いながら交流を図る。 ③ITツールを活用した販路拡大・認知度アップセミナー 20社 開催時期：令和8年8月ごろ 場 所：岸和田商工会議所 内 容：集客力アップや販路拡大につながる効果的なWebマーケティングの活用方法を学ぶ。 効果があつた事例を紹介し、参加者同士で自社以外の認知度アップを考え、ディスカッションを交えて交流を図る。 ④グループウェア活用セミナー 20社 開催時期：令和8年11月ごろ 場 所：岸和田商工会議所 内 容：チームワークを強化し、業務効率を上げるグループウェアの活用方法を学ぶ。									
事業手法 (該当する場合は ○印と下欄に その根拠)		○ (a)府施策連携		(b)広域連携		○ (c)市町村連携		(d)相談事業相乗効果			
		商-2		大阪府DX※推進パートナーズ及び業務スマート化支援事業				IT・IoT			
		(a)府施策連携事業〈商-2〉に基づき、大阪府DX推進パートナーズ等の事業と連携して広報・運営を行う。 (c)岸和田市と連携を図り、メールマガジンを活用した広報を行う。									
主 な 事 業 の 目 標	総支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法⇒ 80 社		設定根拠 ⇒ 過去に実施したIT／DX関連セミナーの受講者数を参考に設定。 募集方法 ⇒ 会報誌「きしわだ所報」、HP、LINE、岸和田市メールマガジン など							
	主な支援対象企業 の変化	代表指標	「グループウェアを活用し、業務効率化や生産性向上に取り組む」と回答した企業の割合					数値目標	70	%	
	その他目標値	目標値の内容⇒									
算 定 基 準 (行が足りない場合は、⇒ の行に挿入)	⇒	サービス単価		支援企業数			係数		標準事業費		
		40,400	円 ×	20	社 ×	1.00	=	808,000	円		
		40,400	円 ×	20	社 ×	1.00	=	808,000	円		
		40,400	円 ×	20	社 ×	1.00	=	808,000	円		
		40,400	円 ×	20	社 ×	1.00	=	808,000	円		
			円 ×		社 ×		=		円		
		合計		80	社	(小計)		3,232,000	円		
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算（小計の5%）									円	
	計									3,232,000 円	
	独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)										
算 出 額	①市町村等補助				円	交付市町村等					
	②受益者負担				円	負担金の積算					
	標準事業費		補助率				(①市町村等+②受益者負担)				
	3,232,000	円	×	1.00	=	3,232,000	円	(円)			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体 またはヒアリングで説明する代 表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数	役割（配分の考え方）				
	○	岸和田商工会議所		3,232,000 円		80					
						円					
						円					
						円					

別紙：積算根拠となる支援対象企業数と支援対象企業の変化について

事業の目標①	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒		生成AI活用セミナー（画像・チラシデザイン） 設定根拠 ⇒ 過去に実施したIT／DX関連セミナーの受講者数を参考に設定。 募集方法 ⇒ 会報誌「きしわだ所報」、HP、LINE、岸和田市メールマガジン など		
		20	社			
	支援対象企業の変化	指標	「生成AIの活用に取り組む」「生成AIの活用を検討する」と回答した企業の割合		数値目標	70
	その他目標値	目標値の内容⇒				
事業の目標②	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒		SNS活用セミナー 設定根拠 ⇒ 過去に実施したIT／DX関連セミナーの受講者数を参考に設定。 募集方法 ⇒ 会報誌「きしわだ所報」、HP、LINE、岸和田市メールマガジン など		
		20	社			
	支援対象企業の変化	指標	「SNSを活用していきたい」「SNSアカウントの活用を検討する」と回答した企業の割合		数値目標	70
	その他目標値	目標値の内容⇒				
事業の目標③	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒		ITツールを活用した販路拡大・認知度アップセミナー 設定根拠 ⇒ 過去に実施したIT／DX関連セミナーの受講者数を参考に設定。 募集方法 ⇒ 会報誌「きしわだ所報」、HP、LINE、岸和田市メールマガジン など		
		20	社			
	支援対象企業の変化	指標	「ITツールを活用していく」「ITツールの活用を検討する」と回答した企業の割合		数値目標	70
	その他目標値	目標値の内容⇒				
事業の目標④	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒		グループウェア活用セミナー 設定根拠 ⇒ 過去に実施したIT／DX関連セミナーの受講者数を参考に設定。 募集方法 ⇒ 会報誌「きしわだ所報」、HP、LINE、岸和田市メールマガジン など		
		20	社			
	支援対象企業の変化	指標	「グループウェアを活用し、業務効率化や生産性向上に取り組む」と回答した企業の割合		数値目標	70
	その他目標値	目標値の内容⇒				

【備考】

--

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		地域企業ビジネス交流会			事業番号	6	新規/継続	新規																									
想定する実施期間		2026	年度～	年度まで	1	年目	※複数年段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること																										
事業の概要	事業概要	地域内外の小規模事業者を対象に、商談・ネットワーキングを目的としたビジネス交流会を開催し、新規取引先獲得や協業創出を支援する。																															
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) 企業ニーズ (内容・把握方法等)	【事業の目的】 地域の小規模事業者は、新規取引先の開拓や協業先の発掘、業界動向の把握などに課題を抱えており、単独での販路開拓には限界がある。特に、営業リソースの不足や情報収集機会の偏在により、潜在的なビジネス機会を十分に活かして見られない状況が見られる。本事業では、事業者のニーズ（新規顧客獲得、協業パートナー探索、情報交換）を事前に把握し、効果的な商談・交流の場を提供することで、地域企業の販路拡大と連携促進を図る。交流会を通じて、参加企業の新規商談・成約・協業の実現を目指すとともに、事後フォローにより継続的な支援を行い、成果の定着と地域産業の活性化につなげる。 【企業のニーズ】 過去のセミナーアンケートや個別相談対応時に、地域内の事業者同士が交流できる場を求める声が多く寄せられており、特に地域内外の企業とのつながりを求める要望が強いことから、域内外の事業者を対象とした交流機会の提供が望まれている。																															
	支援する対象 (業種・事業所数等)	地域の小規模事業者・中小企業、創業後間もない事業者（150社程度）																															
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 ※実施内容・実績数値や改善点を含めること																																	
具体的な実施内容・手法 (いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)		■地域企業ビジネス交流会 《実施手法》人材交流型 《開催時期》令和8年6月頃 《開催場所》岸和田市立浪切ホール 《内 容》 本事業では、地域企業を対象にビジネス交流会を開催する。事前に参加企業のニーズ・シーズをヒアリングし、商談希望先とのマッチングリストを作成することで、効率的な商談を実現する。当日は、①自社PRプレゼン、②テーマ別交流、③個別商談会、④専門家によるミニセミナーなどを実施する。交流会後は、商談結果のヒアリングを行い、成約・協業・継続商談などの成果を把握し、必要に応じて経営指導員がフォローアップ支援を行う。これにより、単発イベントに終わらず、継続的な販路開拓支援につなげる。																															
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)		<table border="1"> <tr> <td>(a)府施策連携</td> <td>(b)広域連携</td> <td>○</td> <td>(c)市町村連携</td> <td>○</td> <td>(d)相談事業相乗効果</td> </tr> <tr> <td colspan="5"></td> <td>販路開拓</td> </tr> <tr> <td colspan="6">(c)市町村連携 市町村連携 岸和田市の広報誌に記事の掲載やメルマガでの案内を行う。</td> </tr> <tr> <td colspan="6">(d)相談事業相乗効果 交流会後の商談結果のヒアリングを行い、成約・協業・継続商談などの成果を把握し、フォローアップ支援を行う。</td> </tr> </table>								(a)府施策連携	(b)広域連携	○	(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果						販路開拓	(c)市町村連携 市町村連携 岸和田市の広報誌に記事の掲載やメルマガでの案内を行う。						(d)相談事業相乗効果 交流会後の商談結果のヒアリングを行い、成約・協業・継続商談などの成果を把握し、フォローアップ支援を行う。					
(a)府施策連携	(b)広域連携	○	(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果																												
					販路開拓																												
(c)市町村連携 市町村連携 岸和田市の広報誌に記事の掲載やメルマガでの案内を行う。																																	
(d)相談事業相乗効果 交流会後の商談結果のヒアリングを行い、成約・協業・継続商談などの成果を把握し、フォローアップ支援を行う。																																	
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒		開催案内の周知方法として、当所の会報に案内チラシの折り込み配布、SNSやホームページに掲載、巡回・窓口配布にて行うほか、市役所と共同で周知する。これまで2回開催した会員交流会の参加企業数から150社の参加を想定																													
	主な支援対象企業の変化	代表指標	事後アンケートで、販路開拓に繋がる交流があったと回答した割合				数値目標	80	%																								
	その他目標値	目標値の内容⇒		総名刺交換件数（150社が平均3社と名刺交換を想定）																													
		450	件																														
算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	⇒	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費																									
		40,400	円 ×	150	社 ×	1.00	=	6,060,000	円																								
			円 ×		社 ×		=		円																								
			円 ×		×		=		円																								
			円 ×		×		=		円																								
			円 ×		×		=		円																								
		合計		150	社	(小計)		6,060,000	円																								
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算（小計の5%）																																	
計							6,060,000	円																									

	独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)											
	算 出 額	①市町村等補助				円	交付市町村等					
		②受益者負担				円	負担金の積算					
		標準事業費 補助率							(①市町村等+②受益者負担)			
		6,060,000	円	×	0.50	=	3,030,000	円	(円)			
	補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体ま たはヒアリングで説明する代表団 体に○)	代	商工会・会議所名		配分額			支援企業数	役割 (配分の考え方)			
		○	岸和田商工会議所		3,030,000			円	150			
								円				
								円				
								円				
							円					

事業名		脱炭素経営へ向けた取組み支援事業		事業番号	7	新規/継続	継続						
想定する実施期間		2023	年度～	年度まで	4	年目	※複数年段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること						
事業の概要	事業概要	2050年カーボンニュートラル・脱炭素社会の実現に向け、脱炭素の考え方や進め方を学ぶ。											
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) 企業ニーズ (内容・把握方法等)	脱炭素の動きはサプライチェーン全体で一層加速しており、中小企業にも温室効果ガス排出量の把握や削減への具体的な対応が求められている。日本商工会議所の調査では、中小製造業の24%が排出量の測定を、12%が削減目標や進捗報告を、6%がSBTなど環境認証の取得を取引先から要請されている。こうした状況にもかかわらず、多くの企業は「何から始めればよいか分からない」という課題を抱えている。そこで、大阪府の脱炭素支援策の紹介やSBT認定企業の事例、CO ₂ 排出量算定の基本、SBT取得の意義を解説するセミナーを開催し、地域企業に脱炭素経営の必要性を周知する。これにより、2050年カーボンニュートラルに向けた取組みを後押しし、取引先からの要請に応えられる体制づくりを支援する。											
	支援する対象 (業種・事業所数等)	2050年のカーボンニュートラル、脱炭素社会の実現に向けて、CO ₂ 排出量の算定をはじめとした関連施策を検討・推進していく中小企業者を対象とし、15社を想定する。											
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 ※実施内容・実績数値や改善点を含めること		脱炭素時代に選ばれるための脱炭素・サーキュラーエコノミーセミナーの実施 開催日時：令和7年12月10日（水）14：00～16：00 開催場所：岸和田商工会議所 2階 研修室 参加者数：11社 12名 零細企業などは関心はあるが、まだまだ取り組みにくい状況であり、今後はわかりやすい情報提供、チラシ内容の作成を行い、より多くの企業に参加を促す。											
具体的な実施内容・手法 (いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)		脱炭素に向けたCO ₂ 排出量の算定をはじめとした関連施策の紹介、脱炭素への取組みによる新事業展開に繋げた事例や新事業展開への繋げ方を説明するセミナーを開催する。所要時間は2時間程度を予定する。 ■中小企業のためのカーボンニュートラルセミナー 《実施手法》人材育成型 《開催時期》令和8年10月～12月 《開催場所》岸和田商工会議所 2階 研修室 《内 容》・脱炭素に向けた経済産業省の政策動向 ・大阪府の脱炭素に向けた取組み ・SBT認証を取得した企業事例の紹介 ・CO ₂ の見える化への取組み											
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)		○ (a)府施策連携 ○ (b)広域連携 ○ (c)市町村連携 ○ (d)相談事業相乗効果											
		商-13 脱炭素経営へ向けた取組み支援		その他									
		(a) 府施策連携商13番 大阪府の担当者より大阪府の脱炭素に向けた取組みの説明を行う。 (b) 岸和田、貝塚、泉佐野の3商工会議所でHPや広報誌への掲載を図ることで、より効果的かつ効率的に実施する。 (c) 市町村連携 岸和田市の広報誌に記事の掲載やメルマガでの案内を行う。 (d) 相談事業相乗効果 CO ₂ 排出量の算定をはじめとした関連施策による相談対応を行う。											
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ 15 社		開催案内の周知方法として、当所の会報に案内チラシの折り込み配布、SNSやホームページに掲載、巡回・窓口配布にて行うほか、市役所と共同で周知する。15社の参加を想定									
	主な支援対象企業の変化	代表指標	脱炭素経営に取り組んでいくことを検討すると回答した企業の割合			数値目標	70	%					
	その他目標値	目標値の内容⇒											
算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	⇒	サービス単価	20,200	円 ×	支援企業数	15	社 ×	係数	1.00	=	標準事業費	303,000	円
				円 ×			社 ×			=		円	
				円 ×			社 ×			=		円	
				円 ×			社 ×			=		円	
				円 ×			社 ×			=		円	
				円 ×			社 ×			=		円	
		合計		15	社	(小計)		303,000	円				
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算（小計の5%）													
計											303,000	円	
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)													

5-1. 地域活性化事業 事業調書（計画）

岸和田商工会議所

算 出 額	①市町村等補助				円	交付市町村等			
	②受益者負担				円	負担金の積算			
	標準事業費				補助率			(①市町村等+②受益者負担)	
	303,000		円	×	1.00	=	303,000	円	(円)
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数		役割（配分の考え方）	
	○	岸和田商工会議所		101,000 円		5		支援企業数の按分割合にて配分額を算出	
		貝塚商工会議所		101,000 円		5			
		泉佐野商工会議所		101,000 円		5			
				円					
				円					

事業名		コミュニケーション力アップ実践セミナー		事業番号	8	新規/継続	新規		
想定する実施期間		2026	年度～	年度まで	1	※複数年度段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること			
事業の概要	事業概要	色彩心理とパーソナルカラーを活用し、経営者・事業主のコミュニケーション力向上を図るセミナーを開催する。人間関係のストレス軽減や円滑な対話につながる実践的な内容を提供する。							
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) 企業ニーズ (内容・把握方法等)	地域の小規模事業者においては、従業員との関係性、顧客対応、取引先との交渉など、日常的にコミュニケーション課題が発生している。特に人材不足が深刻化する中で、経営者・管理者のコミュニケーション力向上は、離職防止、生産性向上、顧客満足度向上に直結する重要な経営課題となっている。本セミナーでは、パーソナルカラーの視覚効果・心理効果を活用し、相手に与える印象の改善、自身のストレス軽減、対話の円滑化を図る。色彩心理を用いた自己理解や他者理解は、従来のビジネス研修とは異なるアプローチであり、参加者の気づきを促し、実務に活かしやすい点が特徴である。また、セミナー後は商工会議所の経営相談や専門家派遣につなげることで、企業の組織改善や人材育成の継続的支援を実現する。							
	支援する対象 (業種・事業所数等)	地域内の小規模事業者（経営者・管理者・従業員）20社程度。							
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 ※実施内容・実績数値や改善点を含めること									
具体的な実施内容・手法 (いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)		■パーソナルカラーを活用したコミュニケーション力アップ実践セミナー 《実施手法》人材育成型 《開催時期》令和8年7月～9月 《開催場所》岸和田商工会議所 2階 研修室 《内 容》パーソナルカラーセラピストの専門家を招聘し、①印象をアップする色の活用方法、②ストレスを減らす色選び、③色選びの心理とコミュニケーション、④ビジネスシーンでの色の活かし方、⑤質疑応答で構成する。参加者が体験しながら学べるワーク形式を取り入れ、実務への応用を促す。セミナー後は経営相談や専門家派遣につなげ、企業の組織改善や人材育成の継続支援を行う。							
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)		(a)府施策連携		○	(b)広域連携		○		
		(c)市町村連携		○	(d)相談事業相乗効果		○		
		人材育成・労務							
		(b) 岸和田、貝塚、泉佐野の3商工会議所でHPや広報誌への掲載を図ることで、より効果的かつ効率的に実施する。 (c) 市町村連携 岸和田市の広報誌に記事の掲載やメルマガでの案内を行う。 (d) 相談事業相乗効果 セミナー後は経営相談や専門家派遣につなげ、企業の組織改善や人材育成の継続支援を行う。							
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	開催案内の周知方法として、当所の会報に案内チラシの折り込み配布、SNSやホームページに掲載、巡回・窓口配布にて行うほか、市役所と共同で周知する。20						
	主な支援対象企業の変化	代表指標	20	社	社参加を想定				
	その他目標値	目標値の内容⇒	パーソナルカラーのビジネスシーンでの活用を検討する事業所の割合						
		数値目標	80	%					
算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービ単価	20,200	円 ×	20	社 ×	1.00	=	404,000	円
	⇒		円 ×		社 ×		=		円
			円 ×		社 ×		=		円
			円 ×		社 ×		=		円
			円 ×		社 ×		=		円
			円 ×		社 ×		=		円
		合計		20	社	(小計)		404,000	円
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算（小計の5%）								
	計 404,000 円								
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)								
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
	②受益者負担		円	負担金の積算					
	標準事業費	補助率	(①市町村等+②受益者負担)						
	404,000 円 × 0.75 =	303,000 円	(円)						
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額	支援企業数	役割（配分の考え方）				
	○	岸和田商工会議所	151,500 円	10	支援企業数の按割合にて配分額を算出				
		貝塚商工会議所	75,750 円	5					
		泉佐野商工会議所	75,750 円	5					
			円						
			円						

事業名		岸和田・貝塚合同就職面接会		事業番号	9	新規/継続	継続
想定する実施期間		1993	年度～	年度まで	33	年目	※複数年段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること
事業の概要	事業概要	地元企業と求職者のマッチング事業を行い、企業の人材確保と雇用創出を目指すとともに、求職者に対する側面的な就労支援を実施する。					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) 企業ニーズ (内容・把握方法等)	【事業の目的】 令和7年における大阪府の有効求人倍率は1.26倍となっている一方、岸和田・貝塚地域は0.89倍にとどまり、府内でも雇用情勢が依然として厳しい状況にある。また、少子高齢化に伴う生産年齢人口の減少という構造的課題により、企業では業種によって人手不足が続き、同地域においても優秀な人材の確保が事業継続に欠かせない重要な課題となっている。そこで本事業では、岸和田・貝塚地区で人材を求める企業と、地元企業への就職を希望する求職者とのマッチングを行い、人材確保と雇用創出を図る。また、労働相談、若年者・障がい者就労相談、職業紹介、労働情報提供、面接直前対策、シニア向けお仕事説明会などの各種コーナーを設置し、オンライン企業説明会も実施することで、求職者に対して多面的な就労支援を行う。 【企業ニーズ】 令和6年度の参加企業へのアンケート調査においては、60.9%が満足と回答している。令和7年度については、令和8年2月13日実施予定であり、募集企業を上回る参加申込をいただいていることから、令和8年度においても継続して開催することが望ましいと思われる。					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	①求人企業：岸和田・貝塚両市における従業員3名以上の事業所約1,800社の内、参加希望事業所42社（業種は不問）。 ②求職者：岸和田・貝塚両市において就職を希望される方（約200名）					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 ※実施内容・実績数値や改善点を含めること		毎年岸和田・貝塚両市合同にて開催（幹事は持回り）。就職面接会（参加求人企業と求職者との面談）をメインとして、ハローワークによる職業紹介、大阪府労働環境課による労働相談・労働情報提供、シニア向けお仕事説明会、泉州地域若者サポートステーションによる若年者就労相談・面接直前対策、泉州中障害者就業・生活支援センターによる障がい者就労相談といった各種コーナーを設置し、各種相談にも対応した。令和7年度は令和8年2月13日実施予定。（参加企業：42社） 令和4年度：参加企業39社 来場者80名 就職決定数12名 令和5年度：参加企業41社 来場者80名 就職決定数19名 令和6年度は求人参加企業41社の求人募集に対し、就職決定者数は20名（17社）と面接者数の約30%に達し、近年では一番多い採用者数となった。企業目標数が42社に対し41社となったことに対して、令和8年度も事前確認をすることでキャンセル待ちの企業に参加を促すようにしたい。					
具体的な実施内容・手法 (いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)		【事業手法】人材交流型 【実施時期】令和9年2月頃に実施予定 【実施場所】南海浪切ホール 【実施方法】対面 【実施内容】 令和9年2月頃に、南海浪切ホールにおいて、岸和田・貝塚地区における就職希望者（中途就職、新規学卒者等）（約200名）と優秀な人材確保を希望する企業者の内参加企業〔42社〕を対象に就職マッチング事業を行う為に、「令和8年度岸和田・貝塚合同就職面接会」を開催する。当事業を実施するにあたり、岸和田市、貝塚市、岸和田商工会議所、貝塚商工会議所、岸和田公共職業安定所が主催となり、それぞれの担当者を以て「岸和田・貝塚合同就職面接会実行委員会」を設置し、当該事業の運営にあたる。（打合せ等委員会の開催：年5回、求人希望参加企業募集案内の発送（岸和田・貝塚地区従業員3名以上の企業へDM発送）、両商工会議所会報やHPによる募集案内及び個別訪問等による参加の打診等、参加企業の冊子の作成、本番前日準備、当日実施、終了後の各種集計） ※岸和田と貝塚が広域連携とすることについては、求人票を受理及び提供するハローワーク（岸和田）が同一管轄であること。両市を対象とすることで、求人企業の参加数が単独で行うより多く集まり、求職者においても近隣市における企業の面接の機会も多くなるとの見解から、岸和田・貝塚での連携実施することが効果的である。また、当面接会の来場者数を増やす施策として、求職者のニーズに合わせた各種セミナーの実施を検討していく					
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)		(a)府施策連携		○	(b)広域連携		○
		(c)市町村連携		○	(d)相談事業相乗効果		○
		雇用・求人					
		主催団体として、岸和田市、貝塚市、岸和田商工会議所、貝塚商工会議所、岸和田公共職業安定所の各団体で以って実行委員会を設置し、事業を開催する。 【役割分担】 (b)岸和田商工会議所・貝塚商工会議所：求人企業者の募集等（各所からの従業員3名以上の企業リスト及びDMラベルを提供して参加案内を送付及び企業訪問にて呼び掛け、各所会報及びHPに参加募集を掲載） (c)岸和田市・貝塚市：各市内の就職希望者に周知すべく来場案内の実施（市報やHPに掲載、チラシ、ポスターの掲示によるPR）し、両市の補助事業として実施 (d)相談事業相乗効果については、労務支援等労働環境の整備や人材確保についての相談があった場合に合同就職面接会に繋げる。					

主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒		設定：岸和田・貝塚地区における従業員3名以上の企業（約1,800社）の内、求人募集企業42社（ここ数年売り手市場であるため、キャンセル待ちが発生している事に鑑みて、開催会場の容量限界近くの参加企業数とした） 募集方法：参加募集案内状を封書にて送付（参加申込書同封）及び両商工会議所会報記事、HPにて募集案内。									
	主な支援対象企業の変化	代表指標	採用に結びついた企業割合				数値目標	30	%				
	その他目標値	目標値の内容⇒		来場する求職者（中途及び新規学卒者等の就職希望者）約120名に対して、求人企業者とのマッチングの場及び各種コーナーを提供することにより間接的に就労支援を行うことができる。									
		120	名										
算定基準 （行が足りない場合は、⇒の行に挿入）	⇒	サービス単価	40,400	円 ×	支援企業数	42	社 ×	係数	1.00	=	標準事業費	1,696,800	円
			40,400	円 ×		120	社 ×		0.05	=		242,400	円
				円 ×			社 ×			=			円
				円 ×			社 ×			=			円
				円 ×			社 ×			=			円
				円 ×			社 ×			=			円
			合計			162	社	(小計)				1,939,200	円
			※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算（小計の5%）										
			計										
			1,939,200										
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 （基準どおりの場合不要）												
算出額	①市町村等補助	600,000		円	交付市町村等	岸和田市（300,000円） 貝塚市（300,000円）							
	②受益者負担			円	負担金の積算								
	標準事業費				補助率	(①市町村等+②受益者負担)							
	1,939,200	円	×	0.75	=	1,339,200	円	(600,000 円)					
補助金の団体配分 （「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○）	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数	役割（配分の考え方）						
	○	岸和田商工会議所		669,600 円		21	実行委員会の委員として同等の業務を遂行する為折半とする。（双方協議済み）						
		貝塚商工会議所		669,600 円		21							
				円									
				円									
				円									